

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産				
	有 形 固 定 資 産	23,834,175,291	23,590,311,321	243,863,970	1.0
	無 形 固 定 資 産	77,529,541	79,585,101	-2,055,560	-2.6
	計	23,911,704,832	23,669,896,422	241,808,410	1.0
	流 動 資 産	1,336,152,160	1,424,602,313	-88,450,153	-6.2
	資 産 合 計	25,247,856,992	25,094,498,735	153,358,257	0.6
負 債	固 定 負 債	12,099,678,037	12,003,896,394	95,781,643	0.8
	流 動 負 債	1,336,066,997	1,568,031,959	-231,964,962	-14.8
	繰 延 収 益	9,489,855,392	9,469,243,587	20,611,805	0.2
	負 債 合 計	22,925,600,426	23,041,171,940	-115,571,514	-0.5
資 本	資 本 金	2,116,328,795	1,940,776,047	175,552,748	9.0
	剰 余 金	205,927,771	112,550,748	93,377,023	83.0
	資 本 合 計	2,322,256,566	2,053,326,795	268,929,771	13.1
	負 債 ・ 資 本 合 計	25,247,856,992	25,094,498,735	153,358,257	0.6

当年度末の資産は25,247,856,992円で、前年度と比較して153,358,257円（0.6%）の増となっている。この主な要因は、有形固定資産の増によるものである。

負債は22,925,600,426円で、前年度と比較して115,571,514円（0.5%）の減となっている。この主な要因は、工事請負費等の未払金の減によるものである。

資本は2,322,256,566円で、前年度と比較して268,929,771円（13.1%）の増となっている。この主な要因は、純利益の計上と一般会計からの出資金による繰入資本金によるものである。

(2)資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A)+(B)－(C)
土 地	494,480,963	0	—	494,480,963
建 物	771,876,569	364,256,609	232,597,190	903,535,988
構 築 物	22,212,016,252	848,352,550	4,361,133,395	18,699,235,407
機 械 及 び 装 置	4,427,399,519	875,038,814	1,574,659,177	3,727,779,156
車 両 運 搬 具	423,200	0	402,040	21,160
工 具 器 具 備 品	23,889,225	0	17,218,608	6,670,617
建 設 仮 勘 定	1,031,418,460	-1,028,966,460	—	2,452,000
計	28,961,504,188	1,058,681,513	6,186,010,410	23,834,175,291

有形固定資産の当年度増減額が1,058,681,513円、減価償却累計額が6,186,010,410円となり、当年度末償却未済高は23,834,175,291円となっている。

②流動資産

(単位：円、%)

区 分	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
現 金 預 金	1,181,436,071	1,271,265,023	-89,828,952	-7.1
未 収 金	88,455,089	113,446,290	-24,991,201	-22.0
前 払 金	66,600,000	40,230,000	26,370,000	65.5
貸 倒 引 当 金	-339,000	-339,000	0	0.0
計	1,336,152,160	1,424,602,313	-88,450,153	-6.2

流動資産は1,336,152,160円で、前年度と比較して88,450,153円（6.2%）の減となっている。この主な要因は、現金預金の減によるものである。

(3)負 債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

①固定負債

(単位：円、%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債	12,099,678,037	12,003,896,394	95,781,643	0.8

固定負債は12,099,678,037円で、前年度と比較して95,781,643円（0.8％）の増となっており、企業債の借入れによるものである。

②流動負債

(単位：円、%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債				
建設改良企業債	938,640,000	866,246,000	72,394,000	8.4
計	938,640,000	866,246,000	72,394,000	8.4
一 時 借 入 金	0	0	0	0.0
未 払 金				
営業未払金	33,383,730	29,215,961	4,167,769	14.3
未払消費税	0	0	0	0.0
その他未払金	293,227,687	636,249,658	-343,021,971	-53.9
計	326,611,417	665,465,619	-338,854,202	-50.9
引 当 金				
賞与引当金	4,212,000	5,088,000	-876,000	-17.2
計	4,212,000	5,088,000	-876,000	-17.2
前 受 金	66,600,000	31,226,500	35,373,500	113.3
流 動 負 債				
預 り 金	3,580	5,840	-2,260	-38.7
計	3,580	5,840	-2,260	-38.7
合 計	1,336,066,997	1,568,031,959	-231,964,962	-14.8

流動負債は1,336,066,997円で、前年度と比較して231,964,962円（14.8％）の減となっている。この主な要因は、処理場建設改良費等の未払金の減によるものである。

③繰延収益

(単位：円、%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
長 期 前 受 金	12,045,874,959	11,678,522,601	367,352,358	3.1
長期前受金収益化累計額	-2,556,019,567	-2,209,279,014	-346,740,553	-15.7
計	9,489,855,392	9,469,243,587	20,611,805	0.2

繰延収益は9,489,855,392円で、その内容は、長期前受金12,045,874,959円から補助金等を充当して取得した資産の減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額2,556,019,567円を差し引いたものである。

(4)資 本

(単位：円、%)

区 分	2 年 度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 本 金	2, 116, 328, 795	1, 940, 776, 047	175, 552, 748	9. 0
自 己 資 本 金	2, 116, 328, 795	1, 940, 776, 047	175, 552, 748	9. 0
固 有 資 本 金	946, 857, 519	946, 857, 519	0	0. 0
繰 入 資 本 金	630, 037, 000	567, 035, 000	63, 002, 000	11. 1
組 入 資 本 金	539, 434, 276	426, 883, 528	112, 550, 748	26. 4
剰 余 金	205, 927, 771	112, 550, 748	93, 377, 023	83. 0
利 益 剰 余 金	205, 927, 771	112, 550, 748	93, 377, 023	83. 0
当年度未処分利益剰余金	205, 927, 771	112, 550, 748	93, 377, 023	83. 0
資 本 合 計	2, 322, 256, 566	2, 053, 326, 795	268, 929, 771	13. 1

資本金は2,116,328,795円で、前年度と比較して175,552,748円（9.0%）の増となっている。これは、一般会計からの出資金による繰入資本金と減債積立金取り崩しによる組入資本金の増によるものである。

剰余金は205,927,771円で、前年度と比較して93,377,023円（83.0%）の増となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

(5) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
前年度末未償還額	A	11,736,923	11,974,673	12,223,692	12,392,212	12,879,243
当年度償還額	B	631,150	701,481	742,480	797,169	866,246
当年度借入額	C	868,900	950,500	911,000	1,284,200	1,064,100
当年度末未償還額 A-B+C=D		11,974,673	12,223,692	12,392,212	12,879,243	13,077,097
当年度償還財源 F-G+H=E		461,656	535,756	571,689	540,001	678,567
減価償却費	F	722,471	739,348	787,823	805,550	820,018
長期前受金戻入	G	302,932	325,904	332,240	378,100	347,379
当年度純利益	H	42,117	122,312	116,106	112,551	205,928
償還額対財源比率 B/E		136.7	130.9	129.9	147.6	127.7
償還額対減価償却費比率 B/(F-G)		150.4	169.7	163.0	186.5	183.3

年度末における未償還額は13,077,097千円で、前年度末と比較して197,854千円（1.5%）の増となった。

償還額対財源比率、償還額対減価償却費比率とも100%を上回っている。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの使用料収入に対する比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
① 企業債償還元金 対使用料収入比率	208.0	196.7	11.3
② 企業債利息 対使用料収入比率	34.7	38.5	-3.8
③ 企業債元利償還金 対使用料収入比率	242.7	235.1	7.6

$$① \frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{866,245,857}{416,479,727} \times 100 = 208.0 \%$$

$$② \frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{144,698,598}{416,479,727} \times 100 = 34.7 \%$$

$$③ \frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{866,245,857 + 144,698,598}{416,479,727} \times 100 = 242.7 \%$$

使用料収入に対する企業債利息の割合は100%を下回っているが、償還元金の割合は208.0%と、償還元金在使用料収入の約2倍となっていることを示している。

比率はいずれも低いほど良いとされている。